

## ICTタスクフォースの方向性

## NTT再編前に理念を議論

原口一博総務大臣が主催する「ICTタスクフォース」が発足した。「可能なものは即実行」を合言葉に、スピード感を持って政策を実施していく。なかでも「NTT再々編問題」は議論の行方が大いに注目される。 文 藤田 健(本誌)



「政権が交代して政策決定のプロセスは完全に変わった」。ある総務省関係者はこう語る。総務省の役人主導ではなく、総務大臣、総務副大臣、総務大臣政務官の「政務三役」がすべての政策を主導して決定することになり、役人は「政策の選択肢を示し、裁可を仰ぐ形になった」という。つまり、「官僚主導」から「政治主導」へと政策決定のプロセスが移行したわけだ。

そうしたなか、原口一博総務大臣が就任当初から構想を語っていた政策検討会が「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」(以下、ICTタスクフォース)として発足。10月30日に第1回会合が開催さ

れた。

## ICT政策の在り方を検討

まず、ICTタスクフォースについて説明しておこう。

基本的な考え方についてだが、ICTを「言論の自由、民主主義を確立していくためのインフラ」と位置づけ、「人間を中心に据え、すべての人間に等しく降り注がれる“太陽”のように、コミュニケーションの権利を保障することが必要」とした。そのような社会の実現に向け、今後のICT政策の在り方について検討することが大きな目的だ。

また、現在の日本は、少子高齢化の急速な進展、地球温暖化、経済・

社会のグローバル化等の諸問題に直面しており、「ICTの利活用やICT産業の活性化により、これらの課題の解決に、国内のみならず、国際的にも貢献していくことが必要」との考えも示している。

これらを踏まえ、「過去の競争政策のレビュー部会」「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」「国際競争力強化検討部会」「地球的課題検討部会」の4部会を立ち上げた。各部会は、座長、座長代理を含む8～10人の構成員で組織されており、大学教授から通信キャリアやICT関連機器メーカーのトップ、評論家、アナリスト、ジャーナリスト等、多岐にわたるメンバーが集まっている。

各部会は、互いに連携し合いながら、それぞれの課題を検討していく。検討状況は随時、政務三役および各部会の座長・座長代理で構成される「政策決定プラットフォーム」に報告し、必要に応じてその指示を仰ぐ形になる(図表1)。ここにも政治主導であることが色濃く出ている。

第1回会合は4部会合同で行われた。

## 可能なものは即実行

冒頭で挨拶をした原口大臣は、「このタスクフォースは何か結論を出してから動くというものではない。その時々で可能なものは即実行してい